



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

12月定例会
平成29年2月1日発行

第46号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」の指定管理者の指定についてなどを可決

熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」(原島315番地、TEL048-525-6000)は、旧熊谷市立女子高等学校の施設を有効活用したスポーツ・文化に親しむことのできる生涯学習センターです。

主な施設は、人工芝グラウンド、多目的グラウンド、テニスコート、体育館のほか、料理講習室、音楽・演劇練習室(防音)、親子ふれあいルーム、平和資料展示室、熊谷伝統産業伝承室、宿泊室、食堂などがあります。

主な内容

- ☆ 平成28年第4回定例会の概要 2
- ☆ 審議結果 3
- ☆ 一般質問(要旨)等 4~12
- ☆ 常任委員会等視察報告 13
- ☆ 委員会での主な質疑 14~15
- ☆ 次回定例会案内、編集後記等 . . . 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会 検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は3月1日からの予定です。

平成28年第4回市議会定例会は、12月2日から12月21日までの20日間を会期として開かれ、144人の方に傍聴にお越しいただきました。

この議会では、「平成27年度熊谷市一般会計、特別会計、企業会計決算」9件を認定および原案可決したほか、「平成28年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案25件を審議し、23件を原案可決、2件の人事案件に同意しました。

また、議員提出議案1件を原案のとおり可決しました。

平成27年度熊谷市一般会計歳入歳出決算などを認定

公の施設の指定管理者の指定についてなどを可決

市長の提案説明

初日(12月2日)の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「初めに、一般会計補正予算の主な歳出として**民生費**のうち、「経済対策臨時福祉給付金給付事業」は、国の補正予算に伴い、経済対策として所得の低い方々に対し臨時福祉給付金を支給するもので、28年度末から29年度にかけて支給を予定している。

商工費のうち、「観光協会法人化移行支援事業」は、交流人口の増加を図るため、ラグビーワールドカップ2019の開催を好機と捉え、観光地域づくりの推進主体として、観光協会を法人化するために必要な経費を計上する。

土木費は、「北大通線道路環境整備事業」として水路の暗渠化に伴う道路整備、「市道80034号線道路環境整備事業」として弥生地内の市道の歩道整備等を行うもので、いずれも国の補正予算に伴う

補助金を活用し、29年度実施を予定していた工事を前倒して実施する。



北大通線の暗渠化工事

歳入は、今回の補正の財源として、国・県支出金および市債などの特定財源のほか、前年度繰越金を充てる。

このほか、28年度中に業者選定から契約までの一連の準備行為を行う必要がある業務委託や指定管理などについて、債務負担行為を補正する。

特別会計の補正予算のうち、**国民健康保険特別会計**については、決算見込みを勘案し、所要額を補正する。

熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、

ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、国の補正予算に伴う補助金を活用し、都市計画道路の整備を進める。
また、一般議案として、地方税法等の一部改正に伴い、環境に配慮した性能を有する軽自動車に係る軽自動車税の税率の特例の適用期間を延長すること等を定める「熊谷市条例等の一部を改正する条例」などを提案する。

審議の概要

12月2日の本会議では平成27年度一般会計、特別会計、企業会計決算9件を認定および原案可決し、本定例会における条例案や補正予算案が提案され、12月7日の本会議では、次の議案について質疑がなされました。

○公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市スポーツ・文化村)

○平成28年度熊谷市一般会計補正予算(第3号)の中から「総合戦略」まち元氣・熊谷市商品券発行事業、「観光協会

法人化移行支援事業」
(※質疑と答弁の内容は、市ホームページに掲載する会議録やインターネット中継録画放映でご覧になれます。)

その後、各議案は所管の常任委員会に付託され、8日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、9日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案について、それぞれ慎重な審査が行われました。

最終日(21日)の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、全て原案どおり可決しました。また、追加の市長提出議案3件を全て原案どおり可決し、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任について同意しました。

さらに1件の議員提出議案を原案どおり可決し、12月定例会は閉会しました。
各議案の審議結果は次の表のとおりです。

平成28年第4回定例会 審議結果

○:賛成・×:反対・欠:欠席・退:退席

議案番号	議席番号・議員 議案件名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
			影山 琢也	鈴木 理裕	千葉 義浩	腰塚 菜穂子	小島 正泰	権田 清志	中島 勉	石川 広己	小鮎 賢二	閑野 高広	守屋 淳	林 幸子	関口 弥生	野澤 久夫	黒澤 三千夫	須永 宣延	小林 一貫	桜井 くるみ	松本 貢市郎	三浦 和一	大山 美智子	森 新一	富岡 信吾	福田 勝美	松岡 兵衛	松本 富男	新井 正夫	加賀崎 千秋	大久保 照夫	栗原 健昇	
第54号	平成27年度熊谷市一般会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第55号	平成27年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第56号	平成27年度熊谷市下水道特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第57号	平成27年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第58号	平成27年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第59号	平成27年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第60号	平成27年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第61号	平成27年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第62号	平成27年度熊谷市水道事業会計決算並びに剰余金の処分及び 資本金への組入れについて	認定及び 原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	平成28年度熊谷市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第77号	平成28年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第78号	平成28年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別 会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第79号	熊谷市職員退職手当条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第80号	熊谷市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第81号	熊谷市都市計画法条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第82号	熊谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部 を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第83号	熊谷市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する 条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第84号	熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第85号	熊谷市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する 条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第86号	工事請負契約の締結について (熊谷市立秦小学校屋内運動場建築工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第87号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第88号	公の施設の指定管理者の指定について (熊谷市市民活動支援センター)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第89号	公の施設の指定管理者の指定について (熊谷市立老人憩の家平戸荘)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第90号	公の施設の指定管理者の指定について (熊谷運動公園)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第91号	公の施設の指定管理者の指定について (中央公園等)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第92号	公の施設の指定管理者の指定について (熊谷市スポーツ・文化村)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第93号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第94号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第95号	工事請負契約の締結についての変更について (H28別府排水区下水道工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第96号	熊谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の 一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第97号	熊谷市特別職の議員で常勤のものの給与及び旅費等に関する 条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第98号	熊谷市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第99号	熊谷市教育委員会委員の任命について	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第100号	熊谷市公平委員会委員の選任について	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議提議案 第2号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決	○	退	○	○	○	退	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

12月定例会では、14日、15日、16日の3日間、次の21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



災害から家族を守る
ハザードマップの活用について



みうらかずいち
三浦和一 議員
(公明党)

問 ハザードマップからどのような情報が読み取れるのか。

答 地震マップには、想定震度液化化の危険度および建物全壊率を、洪水マップには、浸水想定区域等を示している。また、避難場所や救急指定病院等を地図上に掲載している。



問 地震ハザードマップにおける液状化の危険度が高い地域の要因と被害について。

答 要因としては、以前に河川が近くを流れていたり、土砂が堆積した等の場所で、地盤が軟弱で地下水位が高いことが挙げられる。被害については、建物の傾斜や沈下などの被害を受ける可能性がある。建物全壊率の数値の大きい東部および大里地域にはどのような特徴があるのか。

地盤が軟弱なため想定される震度が市内の他地域に比べて大きいことが挙げられる。避難勧告および避難指示を発令した場合の各避難者数の想定は。

問 避難勧告および避難指示を発令した場合の各避難者数の想定は。

答 平成28年の台風第9号の際の県内他市の状況によると避難勧告では対象者の数パーセントが、避難指示では50数パーセントが避難したことから同じ傾向になると思われる。

問 前述のような状況では、大勢の方の命が失われる心配があるが、市としてどう取り組むのか。

答 他の自治体の事例では「避難準備情報」の意味が適切に理解されなかったとの問題もあり、まずは、発令の意味を理解していただけるよう啓発に努める。また、発令時にはデジタル化される防災行政無線の個別放送機能や多くのメディアを使ってお知らせをする。
(危機管理室)

○その他の質問項目
「市民が災害状況を具体的にイメージできるようにすることの重要性について」
「市民の命を守る熊谷市地域防災計画と地区防災計画について」

実効性のある空き家対策にするために



こしづかなほこ
腰塚菜穂子 議員
(民進・社民の会)

問 改修・解体に係る経済的負担への軽減措置を執るべきと考えるが、本市の考えを伺いたい。

答 平成29年度、空き家の基本調査の結果分析をもとに、補助制度を含め空き家対策について検討し、必要な施策の取りまとめを行いたい。

問 空き家対策を地域経済の活性化にどのようにつなげていくのか、その具体的な仕組みづくりに対する本市の考え、また、「空き家等対策計画」の作成時期について伺いたい。

答 現状では苦情対応が優先事項になっており、利活用の検討は行っていないが、今後の市の関係課および関係機関等と検討したい。なお、空き家対策計画については、29年度中の策定を考えている。

問 雨どいの破損等の修繕に関する相談が市に寄せられた

(次ページ上段へ続く)

場合、どのように対応しているのか。

答 市の入札参加資格登録業者や小規模修繕契約登録業者の中から、空き家の近くに所在する複数の業者を案内している。

問 空き家バンクの開設と併せて、空き家相談会や活用セミナー等の開催が効果的と考えるが、今後の予定について伺いたい。

答 相談に応じられる専門的な知識を持った相談員の対応が必要のため、関係団体等と連携を図りながら検討する。

問 市民にわかりやすい総合相談窓口を設置する考えはあるか伺いたい。

答 専門的な相談を含め、相談内容に迅速かつ適切に対応するため、関係機関等と連携した体制が求められていることから、より実効性のある体制を確立するため、庁内検討委員会において、検討を進めている。

(安心安全課)

○その他の質問項目
「放課後等デイサービスの拡充」

行政窓口の配置について



こじまさやす 議員
小島正泰 (熊谷清風会)

問 合併前後の各課の配置、またそのメリット・デメリットについて

答 合併当初、各部を本庁舎に集中配置する本庁舎方式をとっていたが、二度の合併を経て、本庁舎が大変狭隘になったことから分庁舎方式とした。このことで、本庁舎においては、市民が訪れる部署の集約や駐車場の混雑緩和、本庁舎以外の庁舎においては、空きスペースの有効活用等を図ることができた。また、各行政センターでは、市民生活に直結した手続きを中心に扱い、ご不便をかけないよう工夫しているが、建築確認や開発許可の手続きでは、庁舎間の移動が必要となる場合があり、事業者の方等に不便をおかけしている。

問 今後と対策は。

答 ホームページにおいて担当部署の所在地や計画区域の

周知、申請書のダウンロードサービス等の対策を行うほか、地図等の空間情報を他部署でも参照できるように統合型GISの構築を進めている。

問 住宅を建てる場合、特別な場合を除き、どの庁舎でどの課の手続きが必要か。

答 まず、用途地域の確認は、大里庁舎の都市計画課、建ぺい率や容積率の確認、道路位置指定等の建築基準法上の道路に関連することは、同じく大里庁舎の建築審査課が担当している。次に道路幅員の確認については、本庁舎の管理課、埋蔵文化財に関するものは、江南文化財センター、水道管の埋設状況については、水道庁舎の水道部工務課が担当している。また、排水方法については、公共下水道区域の場合は、本庁舎下水道課、農業集落排水区域は、妻沼庁舎の農地整備課、その他の区域で浄化槽の場合は、江南庁舎の環境推進課または妻沼行政センター地域振興係がそれぞれ担当窓口になっている。

○その他の質問項目

「東京オリンピック・パラリンピックについて」
「シテイセールズについて」

高齢者対策



なかじま つとむ 議員
中島勉 (熊志会)

問 自動車運転免許返納者への支援について伺いたい。

答 埼玉県では、高齢者が運転する車両による交通事故が増加傾向にあったことから、平成20年から運転免許返納者に対する高年齢者に対するシニアドライバー制度を始めた。この制度では運転免許返納した日から5年以内の運転経歴証明書を申請し、交付を受けた証明書により協賛団体や店舗で優遇措置が受けられ、本市内でも一部店舗や金融機関で特典を受けることができる。また、本市独自の取り組みとして、70歳以上の市民で平成22年4月1日以降に運転免許返納された方にゆうゆうバスの無料乗車証「ゆうゆうパス」を交付している。

高年齢ドライバーの事故を未然に防ぐための選択肢の一つとして自主返納を促すためには、移動手段の確保が重要と

考えている。このため、引き続きゆうゆうバスのルート変更も含めた利便性の向上に努めるとともに、市内のバス事業者やタクシー事業者とも連携していく。

問 高齢者の交通事故防止対策について。

答 市政宅配講座として、防犯講座と同様に、長寿会や地域の会合などにおいて、交通规则や正しい自転車の乗り方を学ぶ交通安全教室を開催している。また、毎年10月から年末にかけて、「高齢者交通安全声掛け隊」、「熊谷市交通安全母の会」の皆様、高齢者宅を訪問していただき、交通安全の呼び掛け活動を実施している。さらに、季節ごとに実施する交通安全運動等のキャンペーン、街頭啓発においても、高齢者の事故防止を呼び掛けている。

(企画課、安心安全課)

○その他の質問項目
「熊谷市生活排水処理基本計画」



市政を問う

再興感染(結核・はしか・梅毒など)に関する危機管理の現状及び啓発について



もり やすひろ 議員
あつし 淳 (公明党)

問 感染が認められた場合の危機管理体制について伺いたい。

答 感染症法の規定により、保健所が実施主体として対策を決定することとなるため、担当者個人の携帯電話番号の共有を含め、熊谷保健所との連絡体制を整えて、緊急対応に備えている。

問 市民への注意喚起はどのように行っているのか伺いたい。

答 埼玉県が公表する感染症患者発生情報等を随時確認し、必要に応じて市ホームページにおいて注意喚起を図っている。

問 大きなイベントに向けての感染症対策協議に関する取り組みができないか伺いたい。

答 熊谷保健所に協議の場の設置を働きかけていきたい。

問 MRワクチン(麻しん・風しん混合ワクチン)の2回接種を1回しか接種していない若年層該当者に対する対策をどのように考えているのか伺いたい。

答 国が、はしかの感染予防対策として、2回の定期接種を完了することを重視していることから、本市としても、2回の定期接種を確実に行うよう啓発していく。また、はしかの流行情報の提供とともに、特に、接種機会が1回しかなかった世代の方への啓発として、免疫を定着させるために、2回の予防接種が望ましいことを、市報やホームページ等で広報していく。

問 学校教育現場において、性感染症に関する指導計画はどのように行っているのか伺いたい。

答 中学3年の保健体育の授業で、病原体や発生源、感染経路、予防等について、2時間程度学習している。

(健康づくり課、母子健康センター、学校教育課)
○その他の質問項目
「80歳目前の「D51」(デゴイチ)をたたえる提案について」

子育て世代包括支援センターについて



はやし さちこ 議員
さちこ 幸子 (公明党)

問 「子育て世代包括支援センター」設置への方向性について伺いたい。

答 市では包括支援センターを子育て支援の拠点として位置付け、市民協働による熊谷スタイルの子育て支援を展開していきたいと考えていることから、平成29年度中の本庁舎へのセンター開設に向けて準備を進めているところである。概要は、本庁舎および母子健康センターに相談窓口を設け、双方の相談窓口により母子健康コーディネーターとして助産師等を常駐させ、母子健康手帳の交付および、随時相談を行い、妊娠期からの支援につなげていく。また、本庁舎の相談窓口で常駐する子育て支援コーディネーターには、子育て支援の経験が豊富なスタッフを配置し、市の関係部署や、子育て支援の活動団体と連携して、子育て中の

方に対し、きめ細やかなサポートが提供できるようサポートしていく。

問 子育て支援コーディネーターによるサポートは、どのように市の関係部署が関わってくるのか伺いたい。

答 子育ての悩みや問題に対しては、母子健康センター、こども課、保育課、教育委員会等で、保護者の精神面やDVの問題に対しては、保健センター、男女共同参画室等で、養育上の経済的な問題に対しては、こども課や福祉課等それぞれが連携しながらサポートをしていく。

問 従来、支援の厚みが不十分であったと思われる「出産直後」の支援についての考えを伺いたい。

答 産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、退院直後の母子の心身のケアや育児サポートを行う、「産後ケア事業」の実施を検討している。

(母子健康センター)
○その他の質問項目
「安全で安心な、おいしい水道水の安定供給のために」
「障害者支援の充実について」
「声を失った喉頭摘出者への支援の拡充を」

熊谷市が目指す高齢社会の将来像と超高齢社会の現状を考える



ちば よしひろ 議員
ちば よしひろ (民進・社民の会)

問 本市が目指す高齢社会の将来像について伺いたい。

答 平成27年度に熊谷市高齢社会対策基本計画の見直しを行い、「いきいきあんしん元気で長寿のまちくまがや」を将来像とし、健康で自立的に生活できるような生きがい・交流づくりの推進、住み慣れた地域で安心して暮らせるような生活支援の推進、安全で快適に暮らせるような住宅・生活環境整備の推進の3つを基本目標として取り組んでいる。

問 超高齢社会の現状を踏まえ、具体的にどのような事業を行っているのか伺いたい。

答 高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するために、高齢者芸能大会や趣味の作品展の実施および民間の地域サロン2カ所に対する運営支援等、高齢者の方の交流やレクリエー

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

シオンを図る機会の確保に努めている。また、健康づくりに対する支援については、高齢者ゲートボール大会等を長寿クラブ連合会との共催で開催するとともに、敬老マツサージ・鍼灸サービス等の利用助成を行っている。また、介護予防事業については、8つの社会福祉法人に一般介護予防事業を委託して、運動するための体の機能向上のための体操教室や栄養教室等を開催し、介護予防や参加者同士の互助の醸成を図っている。

問 高齢社会における公共交通の在り方について本市の見解を伺いたい。

答 高齢社会の進展により移動手段としての公共交通の役割は今後さらに高まるものと認識している。特に、ゆうゆうバスは、高齢者等移動制約者および公共施設利用者の利便性の向上を図るため導入した経緯もあることから、高齢者が鉄道駅や病院、公共施設などに、安全に安心して移動ができるよう、ゆうゆうバスと路線バスおよびタクシーによる市内公共交通ネットワークの強化について、引き続き調査研究を進めていく。(長寿いきがい課、企画課)

池上地区道の駅構想について



議員 小鮎賢二 (熊谷清風会)

問 「道の駅」の現在の進捗状況について伺いたい。

答 「道の駅」の計画予定地は、池上地区のほ場整備事業により創出する非農用地となることから、農林協議において非農用地区域を確定させる必要がある。このため、確定のポイントとなる、国道17号バイパスおよび国道125号バイパスの交差点の位置について、埼玉県警をはじめ国土交通省および埼玉県との交通計画事前協議により、このほど11ヘクタールの非農用地区域が確定したところである。

問 「道の駅」の今後の予定について伺いたい。

答 本市農業の活性化を目的とした「日本を代表する食のテーマパーク」の整備に向け、29年度において基本構想の策定準備を進めていく。

問 「道の駅」周辺における市民農園、観光農園の設置につ



いて、本市の考えを伺いたい。

答 現在計画している「道の駅整備構想」では、「食のテーマパーク」をコンセプトとしており、計画予定地周辺地区における市民農園等の設置は、農業体験等を通じた「道の駅」との相乗効果が期待できると考えている。(東部地域開発推進室)

問 その他の質問項目

○池上地区及び上之東部地区のほ場整備事業の進捗状況について

「ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて」

健康づくりについて



議員 小林一貫 (熊志会)

問 国民健康保険・後期高齢者医療制度の保養施設利用補助の過去2カ年度分の実績は。

答 国民健康保険加入者が平成26年度2,204人、27年度2,024人。後期高齢者医療制度加入者が26年度1,566人、27年度1,454人となっている。

問 「毎10分歩運動くまぐまウォーキング事業」の実施状況。

答 本事業は、ウォーキングの効果を血液検査や体力測定等で得られるデータにより参加前後で比較検証しながら参加者の健康増進を図るもので、27年度154人、28年度232人に参加いただいた。ウォーキングを通して生活習慣改善への動機付けが図られ、中性脂肪や肥満指数の減少、最高血圧の低下など身体状況に改善効果が表れている。

問 健康づくりの動機付けや医療費抑制に効果が見込まれ

スポーツ大会参加者や各種検診受診者、ウォーキング実施者などにポイントを付与し商品券交換などの特典を設ける事業の検討について伺いたい。

答 現在、300キロメートルのウォーキングを達成した方に記念品を贈呈するウォーキングポイントカードや特定健診を受診した国民健康保険加入者に抽選で商品が当たるプレゼントキャンペーンを実施している。市民への健康づくりの働き掛けとして、ポイント制による特典を用意した仕組み、いわゆる健康マイレージの事業は、運動習慣が少ない健康無関心層や、働き盛り世代などにも健康づくりに対する意識を広く普及させ、市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制等が期待される。くまぐまウォーキング事業の効果の検証と併せて他の健康づくり事業における展開を検討したい。(健康づくり課)

○その他の質問項目

「本庁舎の駐車場管理について」



「稼げるまち」地域経済
活性について考える



中小企業支援による地域産業
活性化について。

問 地域経済の現状。

答 本市の卸・小売業の年間商品販売額は約5,524億6千万円で県内5位、工業の製造品出荷額等は約8,122億6千万円で県内3位、事業所数は8,366で県内6位であり、県内9位の人口規模からすると、商業、工業ともに県内でも中核的な産業都市として位置付けることができる。と考える。

問 熊谷市中小企業等振興条例について。

答 この条例は旧熊谷市において昭和52年に県内で初めて制定され、合併後も引き継がれている。制定当時は先進的だった本条例も商工業振興対策委員会から条例内容刷新の建議を受けた。条例改正を視野に入れながら、民間投資の喚起を軸に実効性のある中

小企業振興の在り方を検討する。

問 地域内経済循環について。

答 地域経済分析システム「リーサス」により地域経済循環マップを分析すると、地域の自立性を示す指標「地域経済循環率」は、本市の場合、113.2%と県内40市中、第1位である。隣接の深谷市が95.3%、行田市が83.7%、東京隣接の川口市が63.6%である。

問 商店街の今について。

答 本市商圏内の消費者吸引率は27.7%と10年前の約8割にとどまっており、当時48あった商店街も現在は38に減少している。そのため販売促進の取り組みを進めている。

問 新工業団体「ものづくり熊谷」について。

答 28年7月15日に会員数106社で設立された。今後の事業展開は新たな受注システムの研究をはじめ、賛助会員である各大学等との共同研究の可能性やビジネスマッチングに向けた具体的な方策等を実施していく予定である。
(商業観光課)



UDタクシーの展望と
対応について



問 ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の将来展望をどのように捉えているのか。また、その対応について。

答 本市では総合振興計画後期基本計画の施策の一つに「人にやさしいユニバーサルデザイン」のまちをつくる」ことを掲げ、平成28年3月に策定した熊谷市地域公共交通網形成計画では施策の一つに交通バリアフリーの促進を位置付けるなど、全ての人が利用しやすい住みよいまちづくりを進めている。UDタクシーの展望については国土交通省が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針」において平成32年度末までに福祉タクシー車両約2万8千台の導入が目標とされている。本市では平成32年には65歳以上の高齢化率が29.3%になると推計されており、今後、高齢者

車椅子使用者、妊娠中の女性子育て世代などを含む誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー車両の必要性が高まるものと認識している。

問 UDタクシーに対応した駅前広場の整備について。

答 本市では、ラグビーワールドカップ2019開催に向けて熊谷駅正面口駅前広場の改修や籠原駅北口駅前広場の整備を予定しており、UDタクシーへの対応も含めて検討していく。
(都市計画課)



UDタクシー 出典:河崎タクシーグループホームページ

うちわ祭について



問 北部地域振興交流拠点施設(仮称)の進捗状況。

答 現在、基本構想の策定に向けた協議を行っており、県では新県立図書館に必要な機能や次世代産業支援機能について検討を進め、本市ではにぎわい施設として集客の見込める郷土館的機能について調査研究を進めている。

問 コミュニティひろばの県市それぞれの土地の面積およびその比率について。

答 県有地が約3,607㎡で約44%、市有地が約3,109㎡で約38%、県市共有地が約1,434㎡で約18%、合計約8,150㎡となっている。



コミュニティひろば

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

過去3年間のうちわ祭の来訪者の人数。

年ごとに曜日の違いがある中、75万人で推移しており、日にちが決まった伝統行事として広く認知されている。

「まつり会館」に類した施設の要望や意見について。

現在のところ、意見や要望等は寄せられていない。

「まつり会館」を備えた、にぎわい施設の建設について。

県の5カ年計画や市の総合振興計画に位置付け、県・市共同で北部地域振興交流拠点施設の整備を推進しており、同施設への導入を目指し、引き続き県との協議を進めたい。

建設に対する国や県の補助制度の活用について。

不特定多数の集客が想定される公共施設整備を対象とした国庫補助制度として「暮らし・にぎわい再生事業」がある。この補助は中心市街地活性化基本計画の認定が条件となっており、観光情報施設や多目的ホール、図書館などが補助対象になっている。

（企画課）

その他の質問項目

「ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて」

市立集会所等の今後の在り方について



さくらい くるみ 議員 (日本共産党)

熊谷市では、人権政策課、社会教育課を中心に同和問題に取り組んでいる。市立集会所19カ所と隣保館を拠点としてハートフル学級巡回生活相談を行っているが、この取り組みはもう終了すべきではないか。混住が進み、道路をはじめ環境面も整備され、教育が遅れていることもない。むしろ、この地域、この人と限定することが差別を固定化することとなると考える。

集会所の設置目的は。

同和教育推進の場として、基本的な人権の尊重と同和問題の根本的解決を図ることである。

27年度における、集会所の一番少ない利用人数とその集会所の修繕および備品購入状況は。

64人で、換気扇の修繕とエアコン1台を交換した。

小・中学生のハートフル学級で集会所を使っている学

校数は。

小学校10校、中学校8校である。

集会所で行われている成人ハートフル学級の内容と開催箇所数は。

27年度は書道、生花、料理などの教室を16集会所で開催した。

公民館での書道、生け花、料理などの講習会と集会所での成人ハートフル学級の違いは何か。

公民館は、生涯学習の拠点として、教養の向上、健康の増進等に寄与することを目的とし、一方、集会所でのものは、同和教育推進の場である集会所で、基本的な人権の尊重と同和問題の根本的解決を図ることを目的としている。

巡回生活相談の過去3年間の内容は。

25年度は生活困窮、家族の健康に関する相談が1件ずつ、26年度は相続および生活困窮に関する相談2件、27年度は生活環境に関する相談1件である。

（社会教育課、人権政策課）

その他の質問項目

高齢者・障がい者が使いやすいトイレの設置を」

災害に強い街を目指して



おおやま みちこ 議員 (日本共産党)

いつ起きるか分からない災害にどう向き合ったらいいのか、一人一人が改めて考える必要を感じる。災害への備え、起きた場合の対応の仕方などを学び、できることから準備することが大切である。

市内の防災士の資格取得者数および市の支援を受けての資格取得者数は。また、資格取得支援の目的と活用方法は。

市内の資格取得者は28年11月末現在で112人、そのうち、本市の補助制度を活用した資格取得者は24人である。支援の目的と活用については、本市の自主防災組織のリーダーとして、平時の啓発活動のほか、災害発生時の迅速・的確な対応による被害の軽減に資するとの考えによる。

自主防災組織との連携はなされているか。

補助制度を活用する要件

については、資格取得後、防災リーダーとして市内の自主防災組織等で活動する意思があることおよび自らの属する自主防災組織または自治会の代表者の推薦を受けることとなっている。

今後、参加対象地域以外の全防災士に総合防災訓練への参加を呼び掛けることおよび市が音頭を取って防災士の集まりを持つことをどう考えているのか。

総合防災訓練への参加については市のホームページ等を活用して参加を呼び掛けるとともに、住所を把握している市の補助を受けた防災士の方には文書等で案内をしている。また、防災士の集まりについては、意見交換や情報交換の場として有意義なものであり、防災士の方々の意見を伺い、検討していく。

地域公民館の事業内容に簡単な防災講座を取り入れることは可能か。

今年度は荒川公民館と佐谷田公民館で防災講座を実施している。引き続き各公民館に防災講座を紹介していく。

（危機管理室・中央公民館）

その他の質問項目

「リサイクルをすすめる取組について」

市政を問う

健康ポイント・マイレージ制度で好循環のまちづくりに
—市民の健康増進に役立つ
具体策—



鈴木 裕 議員
(清 新 会)

健康診断の受診や、ウォーキング等、市民の健康に寄与する活動への参加等に対して、ポイントを付与し、それをもとに、多様な特典が得られる健康マイレージ制度など、市民の健康に役立つ政策提言等を行う。

るものと考え。併せて、特典内容を市内における消費やサービスの提供に設定するなどの工夫をすることで、地域活性化も期待される。

問 本市での制度導入への見解を伺う。

答 「毎日1万歩運動くまくまウォーキング事業」が29年度に終了することから、その効果の検証と併せて、健康マイレージの事業を検討したい。

問 最新の研究では、人の最適な運動量は1日8千歩、うち20分の速歩き等が病予防に大変効果が高く、メッツ健康法として新たに取り入れる自治体がある。本市もこうした研究結果を踏まえた運動の推進が強く望まれるが、見解を伺う。

答 メッツ健康法の優れた点は、健康増進への取り組みのハードルを下げる点ができるものと考えられ、こうした方法をはじめとする先進的な取り組みを参考に、より多くの市民が取り組めるよう、事業に生かしたい。

(健康づくり課)

○その他の質問項目

「共生社会の形成に向けた発達障害者支援について―法改正に対応した重厚な支援を―

地域とともにある学校づくり
—コミュニティ・スクールの
導入について—



関口 弥生 議員
(公 明 党)

問 本市が目指すコミュニティ・スクールとは何か。

答 学校・家庭・地域が一体となり、子供たちの知・徳・体の学力をバランスよく育成することである。それにより、学校を中心とした地域ネットワークがより強固になる。

問 今までの学校運営ではどのような状況だったのか。

答 これまでも、PTA、校区連絡会、スクールガード、おやじの会、自治会等、多くの方々協力いただき、大きな成果があった。また、全小・中学校で学校評議員制度を実施しており、学校運営に関する意見や助言をいただいている。

問 これからの学校運営ではどうしていくのか。

答 この学校評議員制度を発展させ、コミュニティ・スクールを導入することで、保護者や地域の方の学校運営に対す

る当事者意識をさらに深め、「地域とともにある学校」の一層の推進を図る。

問 本市はコミュニティ・スクールに何を期待するか。

答 学校・家庭・地域が学校教育目標を共有し、子供たちの知・徳・体の学力をさらに向上させ、地域総掛かりで学力日本一を目指すことである。

問 今後コミュニティ・スクールをどのように進めるのか。

答 大麻生地区のように、学区を同じくする小学校と中学校をコミュニティ・スクールの推進校として、委員の人数や人選等、地域の実態に応じて、できることから順次行い、緩やかな移行を目指していく。(学校教育課)

コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度)

保護者や地域の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってよりよい学校を作り上げていくことを目指し、教育委員会が学校ごとに設置する仕組み。

○その他の質問項目

「健康長寿熊谷の実現に向けて―特定健診受診率向上の取組について―」

熊谷市観光協会と
まちづくりの役割について



権田 清志 議員
(清 新 会)

観光協会の民営化の進捗状況について

問 組織の形態はどのようなものになるのか。

答 現会員の移行等を前提とした一般社団法人を新設し、理事・監事を置き、理事の中から会長・副会長を選出する。その際には、今よりもコンパクトな理事会構成とし、賛助会員制度を新設し、熊谷ファーンを増やす案を検討している。

問 事務局の体制はどのようなものになるのか。

答 公募等で選定する専任の8人体制を想定し調整を図っている。

問 観光協会の役割について事業内容はどのようなものになるのか。

答 既存事業は全て新協会に移管し、本市の強みであるスポーツ施設を生かした大規模スポーツ大会の誘致と、これに伴う市内消費の取り込みを

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

「スポーツ観光」と位置付け、新たな事業展開を図る。



スポーツイベントでのにぎわい

市との役割分担はどのようになるのか。

施設整備や管理等のハード面は市が行い、イベント等のソフト面は新協会が担う枠組みを想定している。

経費は従前どおり市が補助金として負担するのか。

事業の性格上、補助金に頼らざるを得ない状況だが、法人化により収益事業の開拓を進め、将来的には自立した法人としてまちづくりに寄与することを期待している。

総合的な観光戦略について立案、実行する役割はど

29年度の総合振興計画の策定作業の中で、新たな観光戦略についても議論し、新協会とも連携しながら、広域的な視点に立って、スピード感を持って実現する。(商業観光課)

高齢化時代における熊谷市の国民健康保険・介護保険について



もり しんいち 議員 (熊志会)

本市の高齢化の現状と今後の動向は。

28年1月1日現在の住民基本台帳人口の65歳以上の人口は5万2,528人で、9年後の37年の5万8,005人をピークに、全体の人口減少に伴い減少すると推計している。

本市の人口構成と10年後、20年後の予想は。

28年1月1日の実数値、10年後の38年および20年後の48年の推計値の順に、0歳から14歳の年少人口は2万4,397人、1万9,416人、1万5,133人、15歳から64歳の生産年齢人口は12万3,758人、10万8,154人、9万1,879人、65歳以上の高齢者人口は5万2,528人、5万7,913人、5万6,602人である。

国民健康保険歳出の一般被保険者高額療養費、後期高

年齢支援金、介護納付金の20年度および27年度の支出額は、20年度、27年度の順に、一般被保険者高額療養費は10億4,222万7,333円、15億1,191万1,795円、後期高齢者支援金は21億8,609万6,439円、30億2万3,654円、介護納付金は9億4,003万4,908円、11億8,243万7,555円で、いずれも大幅に増加している。

2025年に団塊の世代が75歳に到達し社会保障費が急増することに対してどのような施策を講ずるのか。

医療・介護いずれの制度でも給付費の抑制を図ることが喫緊の課題である。そのため、人間ドック等の検査料の助成や、特定健診の推進等、疾病の早期発見・予防事業にも取り組んでいる。また、疾病予防や保健事業により、市民皆様が健康習慣を身に付けることが、医療・介護の給付費の抑制に寄与すると考えられるため、こうした事業を効果的に展開する。(企画課、保険年金課)

その他の質問項目
熊谷市の観光まちづくりへの考えは

最近、熊谷市のみえ方がなんとなく気になることについて



いずの たかひろ 議員 (清新会)

(1)多種多様なキャッチフレーズなどが存在し、逆に分かりづらくしていないか

(2)なぜ、戦略を持って育ててきた「あついぞ！熊谷」をひっそりとやめてしまったのか

(3)熊谷のファンづくりとまちのみえ方におけるポイントとは

「あついぞ！熊谷」をひっそりやめていたとの報道の事実確認と市民の捉え方は。

報道では、やめた理由について「市は、暑いというイメージが定住促進に悪影響を及ぼす恐れがあるためとしている。」旨の内容であったが、このことは、平成17年の立ち上げのときからのずっと課題であり、今になってその理由を申し上げるつもりはない。20年度から暑さ対策に力を入れてきたことをご承知いただいている市民の皆様も、事実と異なる今回の報道に、

市同様、違和感を覚えたものと考えている。

「あついぞ！熊谷」の看板は、今こそ市自ら一番高いところへ掲げておくべきものではないのか。

キャッチフレーズは、時代のニーズとともに変遷するものと考えている。まずは、ラグビーワールドカップ2019開催都市として、「ラグビータウン熊谷」、そして、「暑さ対策日本一」のキャッチフレーズを活用していく。

特に、「暑さ対策日本一」のキャッチフレーズは、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を創生するような世界観を描くことにつながるのか。

本市の暑さ対策は、5年間で4度のトップランナー賞(日本一)の受賞という成果になって表われている。今後本市の内外に向け「暑さ対策日本一」をアピールしていく。(企画課)

その他の質問項目
ICTを活用した新たな行政参加の姿を考える「道路・公園損傷等をスマホで通報」「損傷認知に係る行政の限界」「スマホで撮影・送信、GPSで場所特定・補修の便利なアプリ」

観光振興について



とみおかしんご 富岡信吾 議員
(熊谷清風会)

問 ラグビーワールドカップ

2019に向けて、またその開催後を見据えたスポーツ観光の振興について見解を伺う。

答 ラグビーワールドカップを契機として、スポーツ自体がビジネスチャンスになるとの認識に立ったスポーツ観光が重要になると考える。新たな観光協会の設立趣旨を踏まえ、スポーツ観光の取り組みに呼応した行政組織体制の整備を検討していく。

問 花火大会等、行政が中心となつて行われてきた観光行事で、市職員が執務していた部分を民営化後の観光協会ですぐにカバーできるのか。

答 本市の「あついぞ！熊谷お祭り条例」では、民と官が協働し、まちのにぎわい創出と観光振興を図るとしており、うちわ祭や花火大会等、大規模なイベント開催については、今後も職員の応援体制を

整えていく。

問 ワールドカップ会場となる熊谷スポーツ文化公園へのアクセスに関し、連節バスを含めたBRT（バス・ラピッド・トランジット）の検討状況を伺いたい。

答 JR熊谷駅から会場までの円滑な観客輸送を実現するため、公共車両優先システム導入による定時性、速達性の確保、バスロケーションシステムによる利便性の向上、連節バスや大型バスによる大量輸送を念頭に国・県等との協議に取り組んでいる。これらBRTの検討については、ラグビーワールドカップ終了後も見据えた恒常的で安定的な交通輸送システムを視野に入れ、検討すべきものと考えている。

（スポーツ振興課、商業観光課、ラグビーワールドカップ2019推進室）

○その他の質問項目
「環境衛生について」

バス・ラピッド・トランジット
連節バス、公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となるシステム

学校給食について



まつおかひょうえ 松岡兵衛 議員
(熊志会)

問 給食センターの現状について伺いたい。

答 現在の施設は、熊谷・江南の両センターともに設置から約35年が経過し老朽化が進んでいるが緊急度を勘案し、部分的補修や大規模調理機器の更新等を行いながら安全な給食の提供に努めている。



熊谷学校給食センター

問 自校式とセンター方式のメリット・デメリットについて伺いたい。

答 自校式では、給食提供までの時間が短縮され、出来たてを提供できる反面、整備費、運営費ともにセンター方式と比べて高額になる。逆に、セ

ンター方式では、規模が大きくなるほど経費が削減できる反面給食提供までの時間が延びる。

問 全校を自校式にする場合の経費と期間について伺う。

答 他市の事例を基にした試算では、1校当たり2億3億円、全34校で総額85億円、毎年3校ずつ整備した場合、事業期間は12年間となる。

問 給食の無料化には、市外からの転入や定住を促進する効果が期待されるが、無料化に対する市の見解を伺いたい。

答 学校給食法では、「施設・設備費、人件費、修繕費以外の学校給食に要する経費は、児童又は生徒の保護者の負担とする」と定められており、本市でも保護者からの給食費は、食材購入費に充てられている。この給食費は学校給食に要する経費全体の約半分を占め、これを無料化した場合には大きな減収となる。経済的に困窮している家庭には給食費を含めた援助を行っており、現在のところ無料化については難しいと考えている。

○その他の質問項目
「防災について」

「ラグビーワールドカップ2019について」

トピックス

第11回夢・未来

熊谷ジュニア議会開催

11月14日、市議会本会議場において、市内16の中学校から選出された32人のジュニア議員から、ラグビーワールドカップや公園、農業などに関する幅広い分野の質問がなされました。



熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました。

11月7日 静岡県沼津市

文教産業常任委員会

11月8日 鳥取県境港市

経済厚生常任委員会

総務文教常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会では、10月25日・26日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には愛知県西尾市で「西尾市方式による公共施設再配置」について視察しました。同市では専任組織の設置、職員による計画書の執筆編集、官民連携手法の導入、計画策定プロセスの迅速な公開、映像を使った市民への情報伝達、他自治体および産官学連携の活用など、特徴的な手法により公共施設再配置を進めてきました。中でも官民連携手法は西尾市方式のPFIと呼ばれ全国的にも有名で、市民協働、地域経済、地元企業に配慮した手法がとられています。

翌26日には神奈川県厚木市で「連節バス、自転車ラックバス」について視察しました。厚木市は企業や学校が多く、バスに乗り切れない人も多かったため、新しい公共交通システムとして連節バスが導入されました。運行には道路改良はあまり必要ではなかったようですが、停留所の整備や運行に関して国や警察等、さまざまな機関との調整が必要だったとのことでした。

また、自転車ラックバスはバスの前面に設置されたラックに自転車を簡単に積載できるようにしており、バスと自転車のコラボレーションによる利便性の向上を目指して導入したとのことでした。



厚木市を走る連節バス



西尾市での視察

都市建設常任委員会行政視察報告

都市建設常任委員会では、10月11日・12日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、石川県金沢市において、「自転車を活かしたまちづくり」ならびに「無電柱化事業」について視察しました。「まちのり（公共レンタサイクル）」は、街なかに22カ所あるサイクルポート（無人貸出所）を乗り継ぐ方式のため、目的地へ行くだけでなく、その間を寄り道するような仕掛けもあり、観光客の回遊性に寄与しているとの説明を受けました。

翌12日には、富山県高岡市で、「高岡駅周辺整備事業」について視察しました。平成26年度に建て替えられた高岡駅は、バス、タクシーが分離するロータリーを備え、その2階部分に人工デッキを設置し、公共交通機関の乗り継ぎの利便性を図るだけでなく、安全で快適な歩行空間を確保したとのことでした。

また、駅の建て替え期間中も利用者に不便が生じないように工夫しながら駅を稼働させるなどの配慮がなされていました。



高岡駅 広く明るい自由通路



金沢市 サイクルポート

議会運営委員会行政視察報告

議会運営委員会では、10月5日・6日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、三重県亀山市の「タブレット端末の導入・活用」について視察しました。タブレット端末の活用方法は、従来、FAXで送っていた通知等を撤廃し、タブレット端末のメール機能に替え、事務連絡等のスピードアップを図り、また、議員活動では、政務活動の一環として行っる会派視察への携帯、各種資料の作成、スケジュール管理に活用されていました。今後は、できるものからペーパーレス化を検討するとのことでした。

翌6日には、同県鳥羽市の「タブレット端末の導入・活用および議場設備のICT化対応」について視察しました。タブレット端末の活用方法は亀山市とほぼ同様でした。導入成功のポイントは、スムーズな議会運営を目的とし、「手段を目的化しない」、「使わざるを得ない仕掛けが必要」、「できることから始める」とのことでした。「議場の設備のICT化対応」では、議場モニターにタブレット端末等のデータを表示できるようにし、視聴者にわかりやすい議会中継等の工夫がなされていました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の調査・研究を行いました。



鳥羽市議会での議場モニターの説明



亀山市議会のタブレット

総務文教常任委員会

委員長 幸子
副委員長 広己
委員 富信 男
委員 岡井 吾
委員 松本 信
委員 富岡 高
委員 桜井 賢
委員 閑野 二
委員 小野 浩
委員 千葉 義

熊谷市職員退職手当条例の一部を改正する条例について

問 今回改正される失業者の退職手当とは、雇用保険法でいう失業給付に当たるものなのか伺いたい。

答 短期または懲戒免職等で退職し、求職活動している場合、失業者の退職手当として、市が直接支給するもので、手続き等は雇用保険法の規定による失業等給付と同様のものである。

(所管課・職員課)

熊谷市税条例等の一部を改正する条例について

問 医療費控除に関して、医療用から一般用に切り替えられた医療品いわゆる「スイッチOTC医薬品」であることの判断方法について伺いたい。

答 対象の医薬品には共通認識マークが表示されることになっている。さらに販売店で発行されるレシートに対象の医薬品であることを判別するマークを記載してもらえよう、厚生労働省から関係団体へ要望しているとのことである。

(所管課・市民税課)

工事請負契約の締結について(熊谷市立秦小学校屋内運動場建築工事)

問 今後のスケジュールについて伺いたい。

答 議決後、本契約を締結し、平成29年10月27日までの工期で電気工事、設備工事も併せて実施する予定である。

(所管課・教育総務課)

公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市スポーツ・文化村)

問 指定管理者の審査で高い評価を受けた内容について伺いたい。

答 サービス等の機能を向上させるためのコンシェルジュ機能での来場者に対するおもてなしの姿勢、充実した食堂運営が見込まれること、さまざまな自主事業の開催や利用拡大に向けた取り組みがなされることである。

(所管課・社会教育課)

指定管理者制度

住民の福祉を増進する目的を持つ公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、平成15年に設けられた制度です。

環境産業常任委員会

委員長 美志
副委員長 清志
委員 昇一 貫生也
委員 健新 一弥琢
委員 原 林口山
委員 栗森 小関影

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(商工費)について

問 「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業について、発行された商品券の換金率はどれくらいなのか、また有効期限切れとならないよう、どのような対策を講じているのか伺いたい。

答 平成28年3月末時点で、27年度の商品券を換金した店舗は、約7割であったが、現時点では、ほとんどの店舗が換金している。また、市民の方には、有効期限を迎える前に商品券を使い切っていたかどうか、市報平成28年12月号等で広く周知に努めている。

問 観光協会法人化移行支援事業の概要について伺いたい。

答 新観光協会として29年度4月から業務を円滑に進めるため、新規採用職員の人件費、事務所の借上料、自動車等の備品購入費などを計上した。

(所管課・商業観光課)

市議会の開催日程をお知らせします



熊谷市メール配信サービスメ
ルくまの「くまの情報」で議
会の日程をお知らせしています。
メールは開会前日に、会議日
程をお知らせするほか、一般質
問前日に、翌日の質問議員と質
問項目をパソコン、スマートフ
オンなどに配信しています。
登録方法は市ホームページに
掲載しておりますので、ぜひご
登録ください。
また、熊谷市公式ツイッター、
フェイスブックでも同様の内容
をお知らせしていますので、ぜ
ひご覧ください。



市民福祉常任委員会

委員長 勉 中島
 副委員長 穂子 菜塚 腰
 委員 秋 千 賀 加 新 大 須 野
 千 正 智 美 宣 延 夫 淳
 夫 子 久 夫 淳
 久 夫 淳
 守 屋

平成28年度熊谷市一般会計補正予算
 (民生費) について

問 『総合戦略』三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業で申請があった同居・近居の傾向について伺いたい。また、本申請に関し新築・増改築の発注を受けた業者の市内・市外の傾向についても伺いたい。

答 平成27年度は、合計222件の申請があり、同居が60件、近居が162件で、発注を受けた業者は、市内業者177件、市外業者45件である。

問 同事業を申請した方のうち、市外からの転入はどのくらいいたか。

答 平成27年度は、81世帯、275人の方が市外から転入された。(所管課・長寿いきがい課)



公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷市市民活動支援センター)

問 指定管理に選定されたNPOくまがやのプレゼンテーションにおける具体的な提案内容について伺いたい。

答 施設利用の拡大については、夜間の利用を増やすために交流スペースを拡大することや、若者の興味を引き、若者の利用につながるために予約状況をホームページで公開したり、ポスターが印刷できる印刷機を導入するなどの提案があった。また、市民活動団体への明確な支援については、運営の中心となる人物は現在、共助仕掛人として市民活動支援センターに勤務しており、いろいろな団体をつなぐ役目をそのまま業務に生かすことができるとの提案があった。(所管課・市民活動推進課)



市民活動支援センター

都市建設常任委員会

委員長 三千夫 黒澤
 副委員長 正泰 小島
 委員 夫 保 照 久 大 松 三 久 岡 三 久 浦 三 久 木 鈴

公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷運動公園)

問 指定管理業務が適切に行われているかをどう監督しているのか伺いたい。

答 月に一度、市の職員が現地確認、資料調査等を実施し、管理運営状況を確認している。

問 当施設における指定管理料と直営で行った場合の経費の差について伺いたい。

答 指定管理にすることで、年間約3,500万円の経費が削減されている。(所管課・公園緑地課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (中央公園等)

問 今回の指定管理者の選定理由について伺いたい。

答 候補者には同様の施設の指定管理実績を有する構成団体も含まれており、また、詳細で具体的な実施事業の提案がなされているため、安定的で効率的な運営が可能と判断できる点から選定した。

問 当施設において、指定管理を導入しても経費の差はそれほどないようだが、指定管理にしたメリットを伺いたい。

答 指定管理の目的のひとつには利用者サービスの向上が挙げられる。提案者からさまざまな自主事業が提案されており、体育関連の自主事業の展開等、公園利用者のサービスの充実が提案されている点等がメリットと考える。(所管課・公園緑地課)



屋内プール「アクアピア」



野球場

熊谷さくら運動公園

3月定例会日程（予定）

3月

1日(水)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の施政方針演説
- ・全議案の上程
- ・議案説明等

6日(月)本会議

- ・議案に対する質疑
- ・委員会付託等

7日(火)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・環境産業常任委員会

8日(水)委員会

- ・市民福祉常任委員会
- ・都市建設常任委員会

13日(月)一般質問

14日(火)一般質問

15日(水)一般質問

21日(火)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。
 ※開会は原則午前10時です。
 ※議事の進行上、休憩が入る場合があります。
 ※日程は変更になる場合があります。
 詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL 048-524-1573（直通）

FAX 048-525-8886

E-mail : gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

議会報編集委員会

◎松本貢市郎 ○野澤 久夫

大久保照夫 新井 正夫

桜井くるみ 守屋 淳

小島 正泰 腰塚菜穂子

鈴木 理裕

(◎)委員長 (○)副委員長

これからも、より身近な、そして、わかりやすい市議会だよりを目指してまいります。

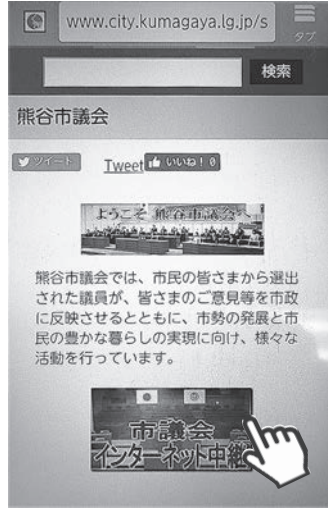
現在の日本で、人口減少の克服と地方創生は待ったなしの課題であり、本市においても特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため「熊谷市総合戦略」を策定し、さまざまな取り組みを実施しているところです。全国の自治体には創意工夫を凝らした施策がたくさんあり、議会ではそれらを本市のために生かせるよう研究しています。

編集後記

ここに、市議会だより第46号をお届けいたします。本号では、一般質問をはじめとする12月定例会の概要や、常任委員会等が行った行政視察などについて掲載いたしました。

スマートフォンで議会中継がご覧になれます

一般質問等の本会議の生中継だけでなく、過去の議会の映像もご覧いただけます。



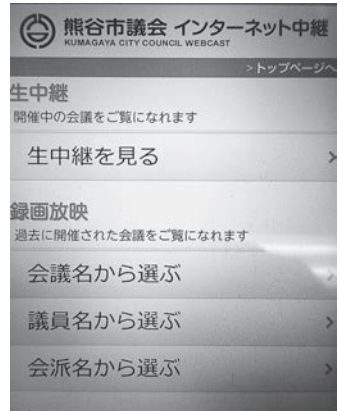
熊谷市議会のホームページの「市議会インターネット中継」を選択



議会放映画面はこちら「議会放映 (外部サイト)」を選択



画面で議会の様子をご覧いただけます。



生中継を見る場合は、「生中継を見る」を選択
 過去 (平成28年第2回定例会以降) の映像を見る場合は、「会議名」、「議員名」、「会派名」のいずれかを選択

